

[標準様式例 7-3]

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	H30大規模災害時における道路啓開計画検討業務
業 務 概 要	本業務は、首都直下地震道路啓開計画における事務所間及び関係機関との連携のあり方、並びに災害時の道路防災計画を検討するものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 石原 康弘 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契 約 年 月 日	平成30年10月24日
契 約 業 者 名	株式会社建設環境研究所
契 約 業 者 の 住 所	東京都豊島区東池袋2丁目23番2号
契 約 金 額	¥14,958,000円(税込み)
予 定 価 格	¥14,958,000円(税込み)
随意契約によることとした理由	<p>本業務を遂行するに当たっては、高度な技術力や知識、豊富な経験を必要とすることから、技術力、知識、経験及び業務への取り組み姿勢に関する技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式により選定を行った。</p> <p>(株)建設環境研究所は、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。</p>
業 務 場 所	関東地方整備局管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 (自)	平成30年10月25日
履 行 期 間 (至)	平成31年 2月28日
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。